

平成 26 年 3 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン  
代 表 者 名 代表取締役社長 本間 英明  
(コード番号：6093 東証 J A S D A Q)  
問 い 合 わ せ 先 専務取締役管理本部長 久保内 隆  
(TEL. 03-6703-0500)

**東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ**

当社は、本日、平成 26 年 3 月 28 日に東京証券取引所 J A S D A Q に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円、%)

項 目	平成 26 年 2 月期 (予想)			平成 26 年 2 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 25 年 2 月期 (実績)	
		構成比	対前期増減率		構成比		構成比
売 上 高	1,267	100.0	8.3	961	100.0	1,169	100.0
営 業 利 益	307	24.3	3.3	289	30.1	297	25.5
経 常 利 益	309	24.4	3.4	290	30.2	299	25.6
当期(四半期)純利益	192	15.2	11.0	176	18.4	173	14.8
1 株 当 たり 当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益	485 円 35 銭			477 円 61 銭		468 円 20 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	75 円			—		0 円	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成 25 年 2 月期 (実績) 及び平成 26 年 2 月期第 3 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。また、新株予約権の行使により、平成 26 年 1 月 30 日付で発行済株式総数が 317,500 株増加しております。平成 26 年 2 月期 (予想) における 1 株当たり当期純利益は、当該増加株式数を反映して算定しております。
3. 当社は平成 26 年 1 月 31 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。「1 株当たり当期 (四半期) 純利益」につきましては平成 25 年 2 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

以上

## 平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年3月28日

上場会社名 株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 6093 URL http://www.ea-j.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本間 英明  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 久保内 隆 TEL 03 (6703) 0500  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年2月期第3四半期の業績（平成25年3月1日～平成25年11月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	961	—	289	—	290	—	176	—
25年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第3四半期	477.61	—
25年2月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を平成26年2月期より行っているため、平成25年2月期第3四半期及び平成26年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成25年11月末時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。
3. 当社は、平成26年1月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。「1株当たり四半期純利益」につきましては、当該株式分割が期首に行われたと仮定し算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第3四半期	1,121	948	82.3
25年2月期	1,025	771	72.7

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 922百万円 25年2月期 745百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年2月期	—	0.00	—		
26年2月期（予想）				75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年2月期の業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,267	8.3	307	3.3	309	3.4	192	11.0	485.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 当社は、平成26年1月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が期首に行われたと仮定し算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年2月期3Q	430,000株	25年2月期	430,000株
② 期末自己株式数	26年2月期3Q	60,000株	25年2月期	60,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年2月期3Q	370,000株	25年2月期3Q	—株

(注) 1. 当社は第3四半期の業績開示を平成26年2月期より行っているため、平成25年2月期第3四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

2. 当社は平成26年1月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。発行済株式数(普通株式)につきましては、当該株式分割が期首に行われたと仮定し算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項等につきましては、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 新株予約権の行使により、平成26年1月30日付で発行済株式総数が317,500株増加しております。業績予想における1株当たり当期純利益は、当該増加株式数を反映して算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府主導による積極的な金融緩和等の景気浮揚策により景況感の改善が見られましたが、平成26年4月に予定される消費税率の引き上げによる消費者マインドの減退が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

不動産業界においては、平成20年度のリーマンショックを受けた大幅な下落以降、住宅着工件数は緩やかな持ち直しの傾向が続き、堅調な推移を見せております。

このような経営環境の中、当社は顧客との取引を通じ、不動産取引の安全性を支えるエスクロー機能の構築・発展に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は961,818千円、営業利益は289,232千円、経常利益は290,923千円、四半期純利益は176,714千円となりました。

#### (エスクローサービス事業)

エスクローサービス事業では、当社システムを利用している司法書士の登記受任件数が不動産業界の回復基調を背景に堅調に推移したことに加え、新サービスとして平成25年7月に開始した「業務継続\_DATA復旧サービス」が好調であったことから対前年同期に比べ、増収となりました。

この結果、当事業の当第3四半期累計期間の売上高は477,926千円、セグメント利益は425,328千円となりました。

#### (BPO事業)

BPO事業では、金融機関からの新規業務受託が開始され、業務体制の見直しと業務担当チームの習熟度向上から業務効率が改善されたことにより処理件数が増加しました。

この結果、当事業の当第3四半期累計期間の売上高は483,891千円、セグメント利益は95,142千円となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における資産の残高は1,121,299千円となり、前事業年度末と比較して96,221千円の増加となりました。

流動資産は934,995千円となり、前事業年度末と比較して4,012千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が30,823千円増加したことによるものです。固定資産は186,304千円となり、前事業年度末と比較して92,209千円の増加となりました。これは、定期預金の預入により長期預金が100,000千円増加したことによるものです。

また、負債の残高は172,934千円となり、前事業年度末と比較して80,493千円の減少となりました。流動負債は156,611千円となり、前事業年度末と比較して74,229千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が53,910千円減少したことによるものです。

なお、純資産の残高は948,364千円となり前事業年度末と比較して176,714千円の増加となりました。これは、利益剰余金が176,714千円増加したことによるものです。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成26年2月期における、わが国経済は、政府による経済対策や日銀主導の金融緩和策により為替状況は比較的安定しており、また株式市場においても企業業績が回復傾向にあるとの見込みから景気回復への期待が高まるところとなりました。

このような状況の中、不動産市場においては消費税増税による駆け込み需要が顕著となり、平成26年1月における国土交通省の統計によると、住宅着工件数は77,843戸（前年同月比12.3%増）となり、リーマンショックによる市況停滞後の緩やかな持ち直し傾向が、景気回復への期待感による消費マインド改善に後押しされ、底堅い推移となっております。また、昨今の低金利相場から人気の高いフラット35における融資枠が、平成26年2月24日より再び10割融資適用となったことや、住宅ローン控除等の税制優遇政策、相続税課税率引上げ等に起因した需要増加が追い風となり、市況の持ち直しが期待されます。

以上の結果、平成26年2月期の業績予想につきましては、売上高1,267,338千円（前年同期比108.3%）、営業利益307,922千円（前年同期比103.3%）、経常利益309,599千円（前年同期比103.4%）、当期純利益192,243千円（前年同期比111.0%）を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項  
該当事項はございません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 2 月28日)	当第 3 四半期会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771,996	802,820
売掛金	129,565	100,467
仕掛品	12,768	10,974
前払費用	7,861	16,336
繰延税金資産	8,365	4,373
その他	515	92
貸倒引当金	△90	△70
流動資産合計	930,983	934,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,866	9,866
工具、器具及び備品	14,272	14,272
リース資産	13,460	13,460
減価償却累計額	△20,843	△24,143
有形固定資産合計	16,755	13,455
無形固定資産		
借地権	2,551	2,551
ソフトウェア	2,030	1,501
リース資産	19,631	15,706
ソフトウェア仮勘定	18,700	18,700
無形固定資産合計	42,913	38,459
投資その他の資産		
長期前払費用	181	181
差入保証金	34,104	34,104
長期預金	—	100,000
繰延税金資産	140	102
投資その他の資産合計	34,426	134,389
固定資産合計	94,095	186,304
資産合計	1,025,078	1,121,299

	前事業年度 (平成25年 2 月28日)	当第 3 四半期会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,124	6,873
リース債務	8,297	8,343
未払金	107,288	73,965
未払法人税等	97,717	43,806
未払消費税等	8,467	15,703
その他	2,945	7,919
流動負債合計	230,841	156,611
固定負債		
リース債務	22,587	16,323
固定負債合計	22,587	16,323
負債合計	253,428	172,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	115,000	115,000
利益剰余金	579,815	756,529
自己株式	△49,200	△49,200
株主資本合計	745,615	922,329
新株予約権	26,035	26,035
純資産合計	771,650	948,364
負債純資産合計	1,025,078	1,121,299

(2) 四半期損益計算書  
(第 3 四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第 3 四半期累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年11月30日)
売上高	961,818
売上原価	441,347
売上総利益	520,471
販売費及び一般管理費	231,238
営業利益	289,232
営業外収益	
受取利息	158
受取賃貸料	157
助成金収入	1,500
その他	42
営業外収益合計	1,859
営業外費用	
支払利息	143
その他	25
営業外費用合計	168
経常利益	290,923
税引前四半期純利益	290,923
法人税、住民税及び事業税	110,179
法人税等調整額	4,029
法人税等合計	114,208
四半期純利益	176,714

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

当第 3 四半期累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	エスクロー サービス	BPO	計		
売上高					
外部顧客への売上高	477,926	483,891	961,818	—	961,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	477,926	483,891	961,818	—	961,818
セグメント利益	425,328	95,142	520,471	△231,238	289,232

(注) 1. セグメント利益の調整額△231,238千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の導入)

当社は、平成26年1月14日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月31日付で以下のとおり株式分割を行っております。また、平成26年1月31日開催の臨時株主総会決議に基づき、定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

1. 株式分割及び単元株制度導入の目的

当社株式の上場に備え、投資家の利便性向上及び当社株式の流動性向上を図るため、単元株制度を導入し、それに伴い、株式分割を実施致しました。なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変動はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年1月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき100株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

①株式の分割前の発行済株式総数	7,475株
②今回の分割により増加する株式数	740,025株
③株式分割後の発行済株式総数	747,500株
④株式分割後の発行可能株式総数	1,000,000株

3. 株式分割及び単元株制度採用の時期

平成26年1月31日を効力発生日としております。

4. 単元株制度の採用

「3. 株式分割及び単元株制度採用の時期」の効力発生日をもって、単元株式数を100株としております。

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

(新株予約権の行使による増資について)

平成26年1月30日に第1回新株予約権1,650個及び第3回新株予約権1,525個について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式	3,175株
(2) 発行価格		90,200円
(3) 発行総額		286,385千円
(4) 資本組入額		143,192千円